

# 千葉県月例経済報告

(令和元年6月)

令和元年7月12日

千葉県商工労働部経済政策課

## 県内経済の基調判断

### 総合判断

前月からの判断変更



県経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。

### <個別判断>

#### 個人消費

総じて回復している。

#### 鉱工業生産

改善に足踏みがみられる。

#### 住宅投資

持ち直している。

#### 企業景況感

悪化しつつある。

#### 設備投資

弱い動きとなっている。

#### 雇用

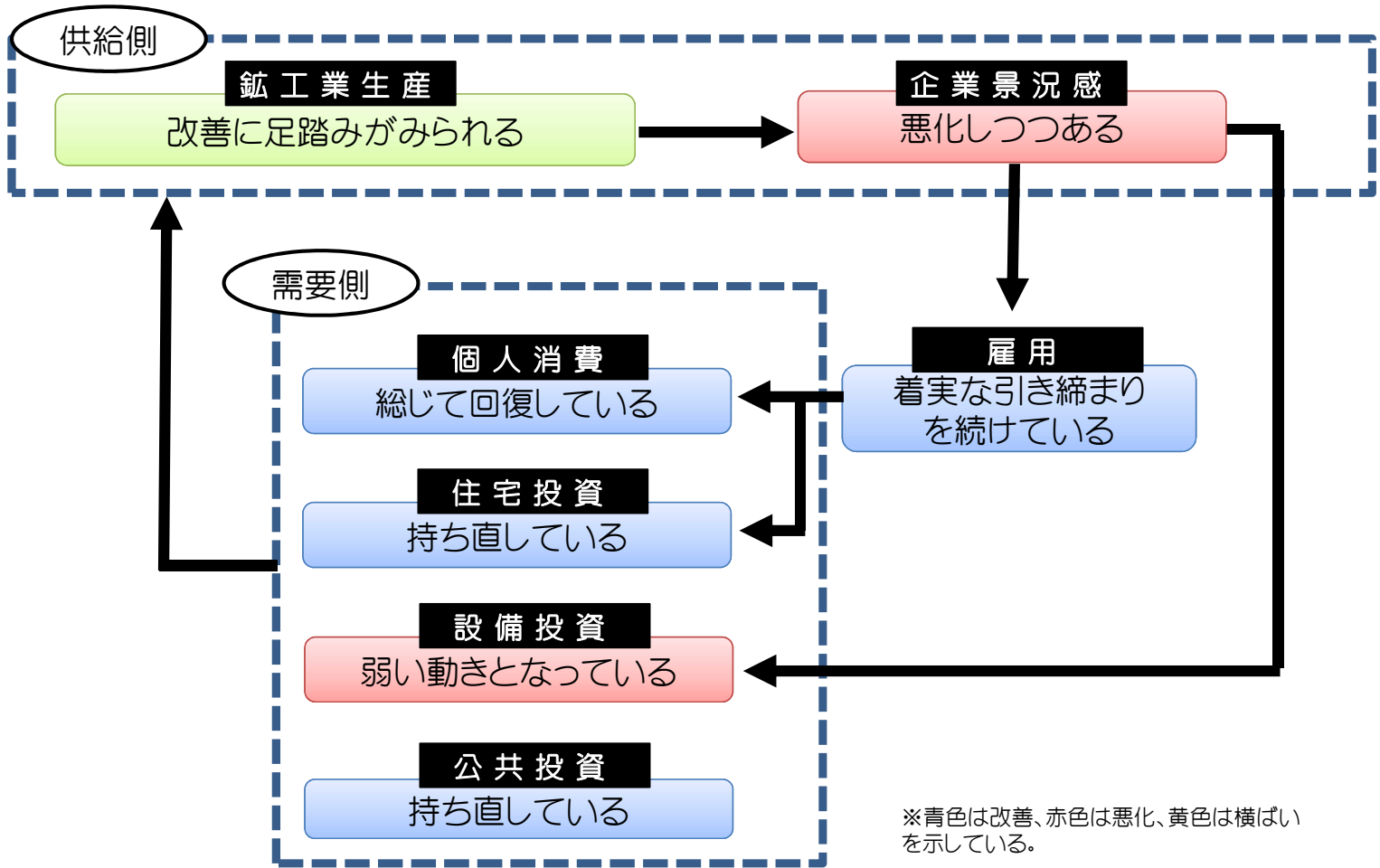
着実な引き締まりを続けている。

#### 公共投資

持ち直している。

#### 消費者物価

緩やかに上昇している。

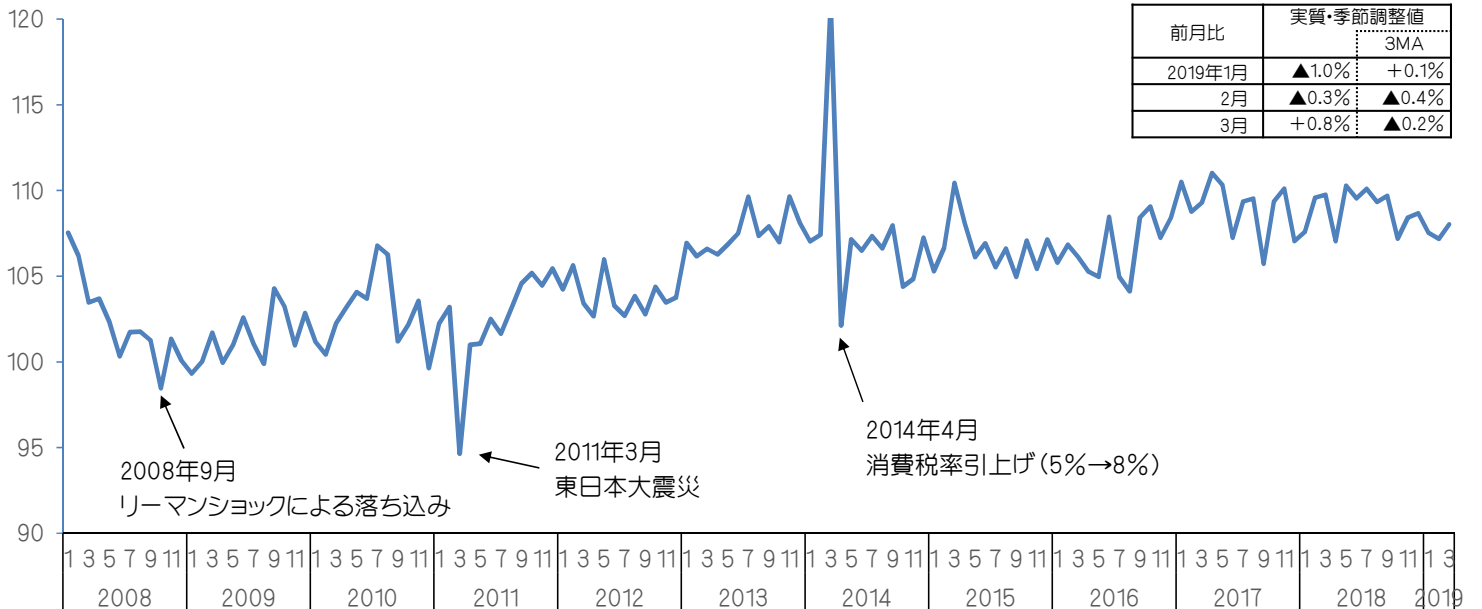


個人消費 ~総じて回復している~

□ 財及びサービスの消費を包括的に把握できる地域別消費総合指数の前月比は、3月+0.8%と上昇。

地域別消費総合指数(千葉県)  
(実質・季節調整値)

(2005年度=100)

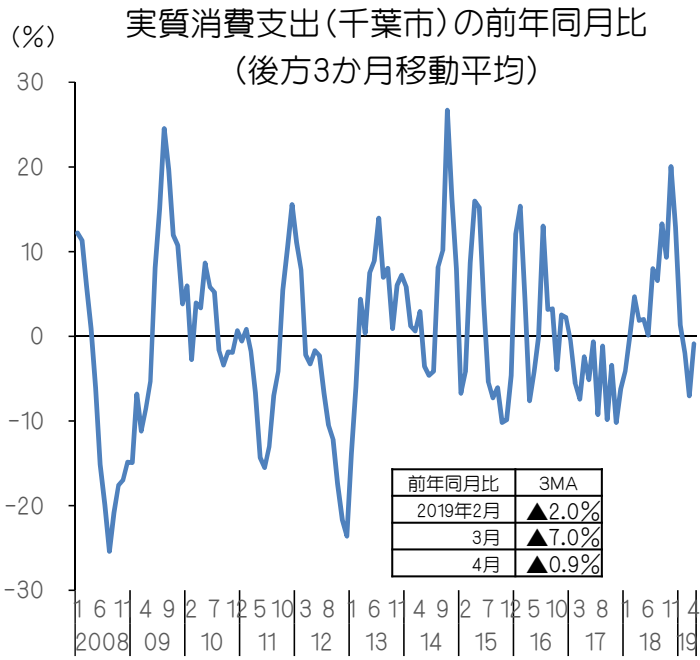
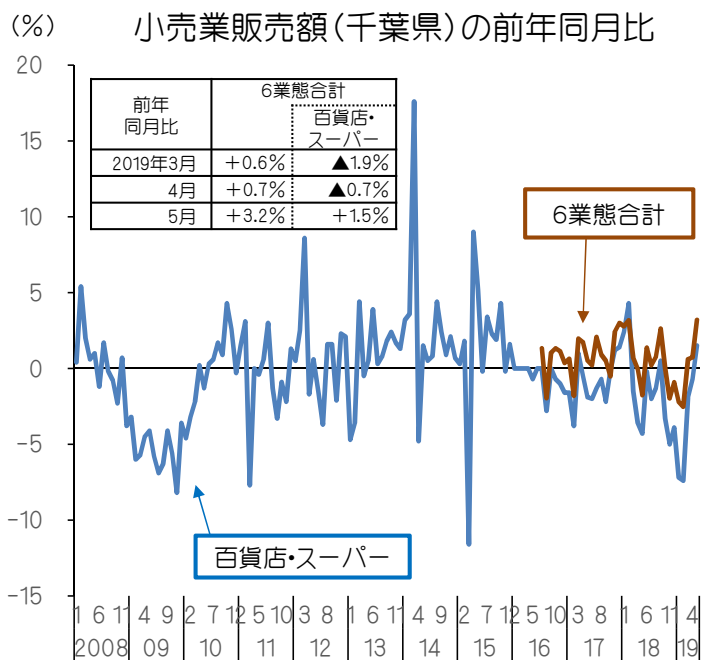


※3MAとは、後方3か月移動平均値。  
(資料)内閣府「地域別消費総合指数」



地域別消費総合指数は、「全国消費実態調査(2009年)」の千葉県の消費構造を基礎とし、各項目を代表する指標の月次変化率から、総合的な消費水準の変化を指数として表現するもの。

- 供給側指標の小売業販売額(6業態合計)の前年同月比は、5月+0.7%と前月より上昇。
- 需要側指標の実質消費支出の前年同月比は、4月▲0.9%と前月より上昇。



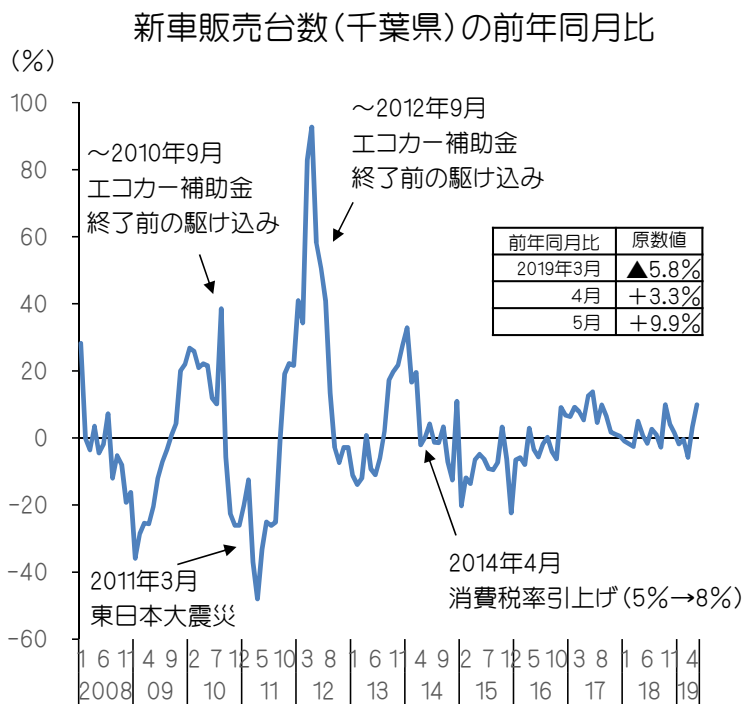
※6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターのこと。

※実質消費支出は、消費支出(後方3か月移動平均)前年同月比から、消費者物価指数(「持ち家の帰属家賃を除く総合」の後方3か月移動平均)前年同月比を引いた値。

※3MAとは、後方3か月移動平均値。

(資料)経済産業省「商業動態統計」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」

- 高額な耐久消費財の代表格である新車販売台数の前年同月比は、5月+9.9%と前月より上昇。



※新車販売台数は、軽自動車を含む。

(資料) (一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」、

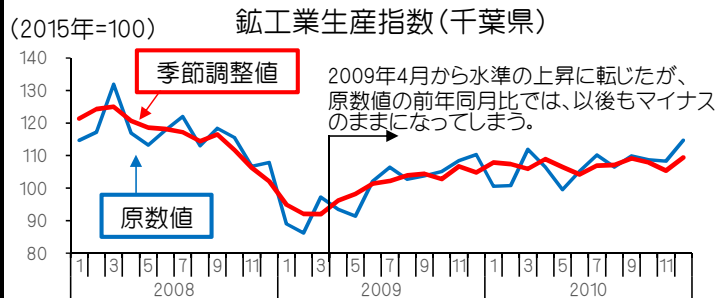
(一社)日本自動車販売協会連合会千葉県支部「新車販売台数概況」



Point

### 指標をよみとく手法

- ✓ 指標の動きは、原則として「季節調整値」の前月比でつかむ
- ✓ 「季節調整値」がない場合、「原数値」の前年同月比の変化幅でつかむ。



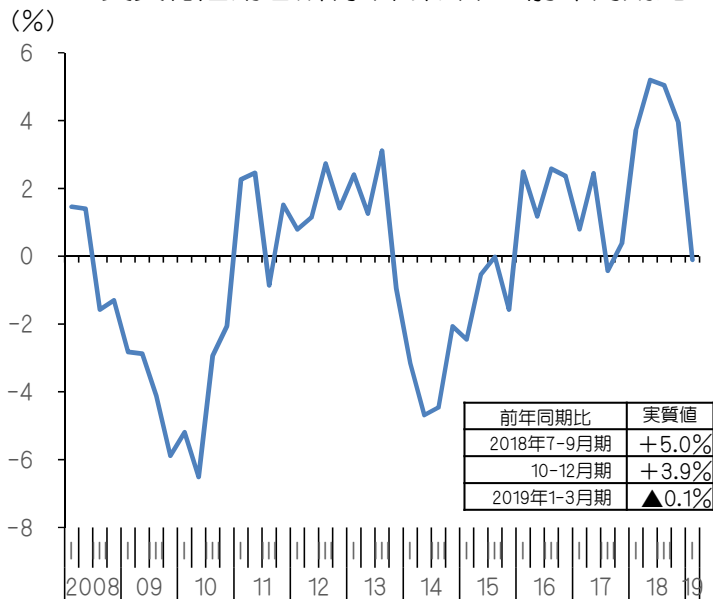
指標の原数値には、稼働日数やイベントなど季節変動があるので、単純に前月比をみることはできない。統計的手法により季節変動を取り除いた「季節調整値」であれば、「前月比」で足元の指標の動きを迅速に把握できる。

季節調整値の公表がない指標は、「原数値」の「前年同月比」で、季節性を除くことができる。ただし、前年との比較になるため、足元の指標の動きを迅速に把握できない。そこで、前年同月比の変化幅(※上図で原数値の前年同月比をみると、2009年5月▲19.3%、6月▲13.3%であり、変化幅+5.9%pt。改善と評価できる)で足元の指標の動きを把握する。

# 個人消費 ～総雇用者所得の伸びは減速。消費者マインドは弱含んでいる～

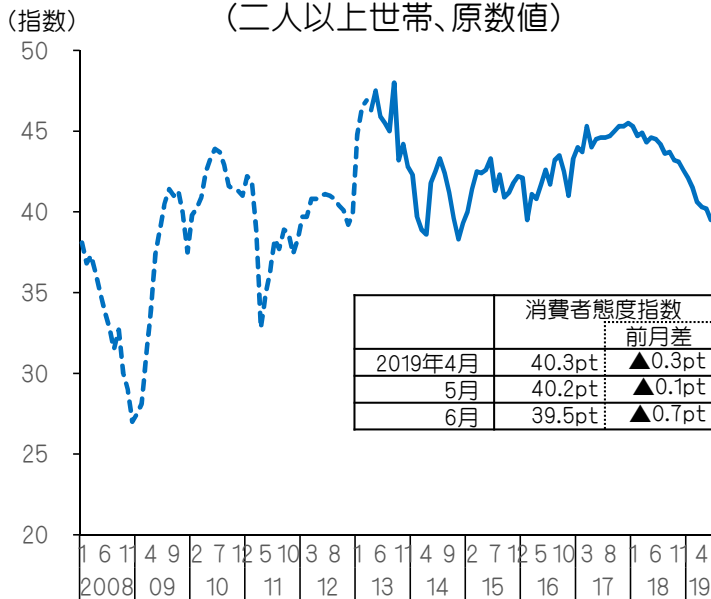
- 消費を下支えする実質総雇用者所得の前年同期比は、2019年1-3月期▲0.1%と前期より低下。
- 消費者マインドを示す消費者態度指数は、6月39.5ポイントと前月より低下。

実質総雇用者所得(千葉県)の前年同期比



消費者態度指数(関東)

(二人以上世帯、原数値)



※実質総雇用者所得 = (雇用者数) × (一人当たり現金給与総額) × [100 ÷ (消費者物価指数(帰属家賃を除く総合、2015年=100))] として算出。なお、千葉県の雇用者数は公表値がないため、下式により試算した値。

雇用者数 = (就業者数) × (南関東の就業者数対雇用者比率)。

(資料) 総務省「労働力調査」「消費者物価指数」、千葉県「毎月勤労統計調査」、内閣府「消費動向調査」



消費者態度指数は、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」に関して、標本世帯に今後半年間の見通しを調査し、指数化したもの。個人消費に対して先行して動くことが多い特徴がある。

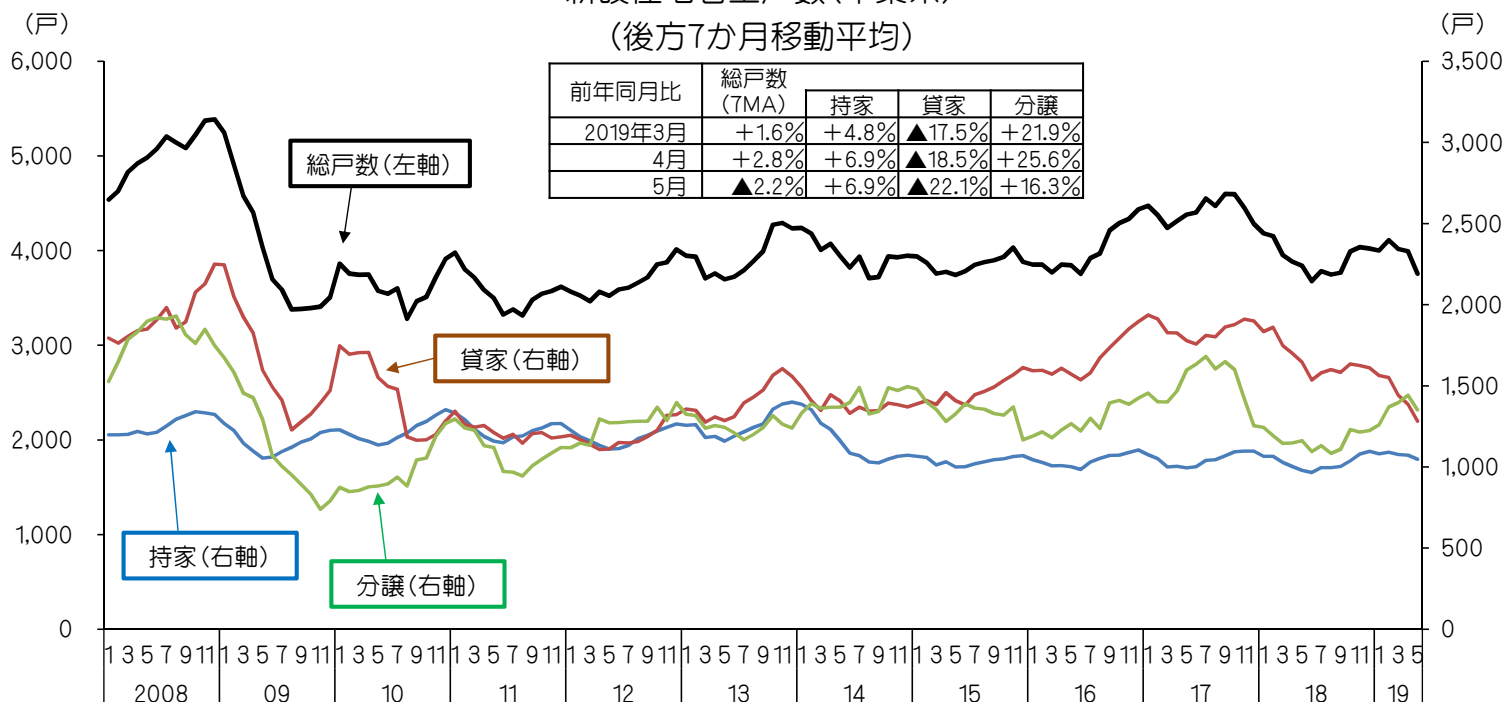
※消費者態度指数は2013年3月以前は訪問留置調査、同年4月以降は郵送調査の数値。結果の不連続が生じる。

# 住宅投資 ～持ち直している～

- 新設住宅着工戸数(7か月移動平均)の前年同月比は、5月▲2.2%と前月より低下。
- 持家と分譲が増加している一方、貸家は減少が続く。

新設住宅着工戸数(千葉県)

(後方7か月移動平均)



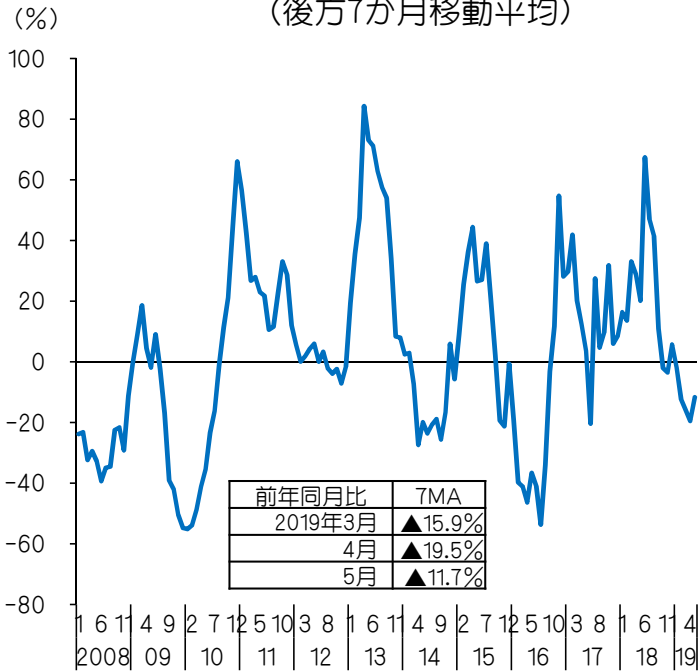
※TMAとは、後方7か月移動平均値。

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

## 設備投資 ～弱い動きとなっている～

- 建築物投資を把握できる着工床面積(7か月移動平均)の前年同月比は、5月▲11.7%と前月より上昇。
- 県内企業の設備投資計画の前年比は、2019年度+37.3%と、前年度を上回る見通し。

建築着工床面積・非居住用(千葉県)の前年同月比  
(後方7か月移動平均)



企業規模別・業種別の設備投資計画  
(前年度比)

	(%)
	2019年度
全規模・全産業	37.3
大企業	39.1
中堅企業	▲1.3
中小企業	▲7.7
製造業	9.5
非製造業	40.1

※7MAとは、後方7か月移動平均値。

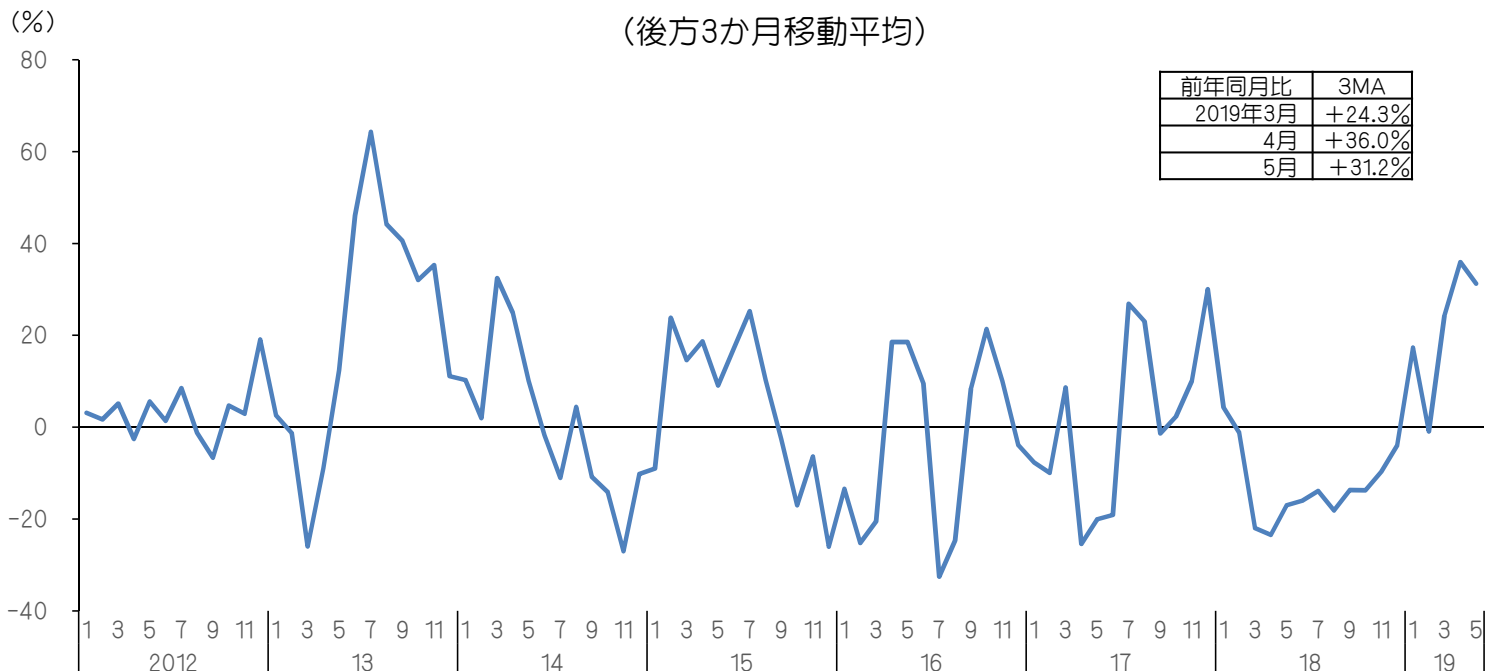
(資料)国土交通省「建築着工統計」、財務省関東財務局千葉財務事務所「法人企業景気予測調査(2019年4-6月期調査)」

8

## 公共投資 ～持ち直している～

- 公共工事請負額(3か月移動平均)の前年同月比は、5月+31.2%と前月より減速。

公共工事請負額(千葉県)の前年同期比  
(後方3か月移動平均)



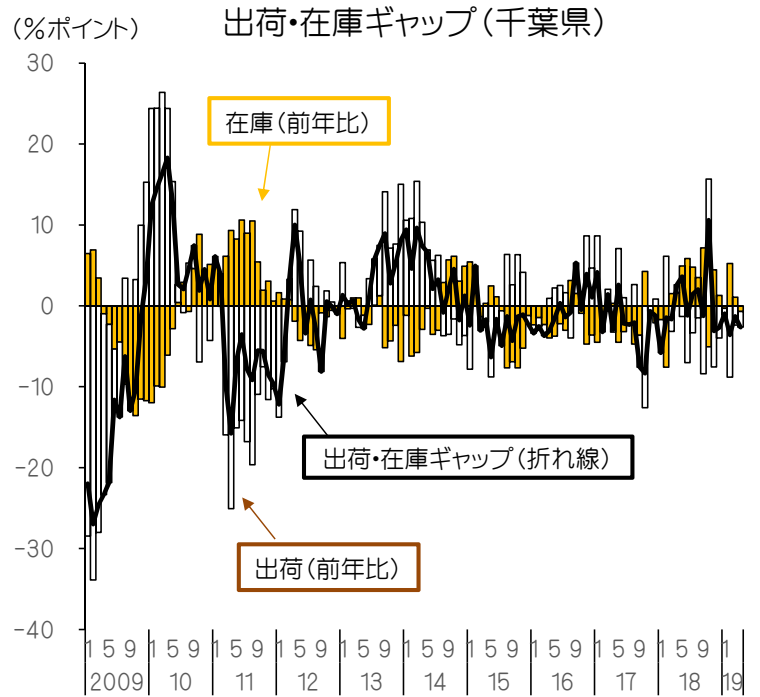
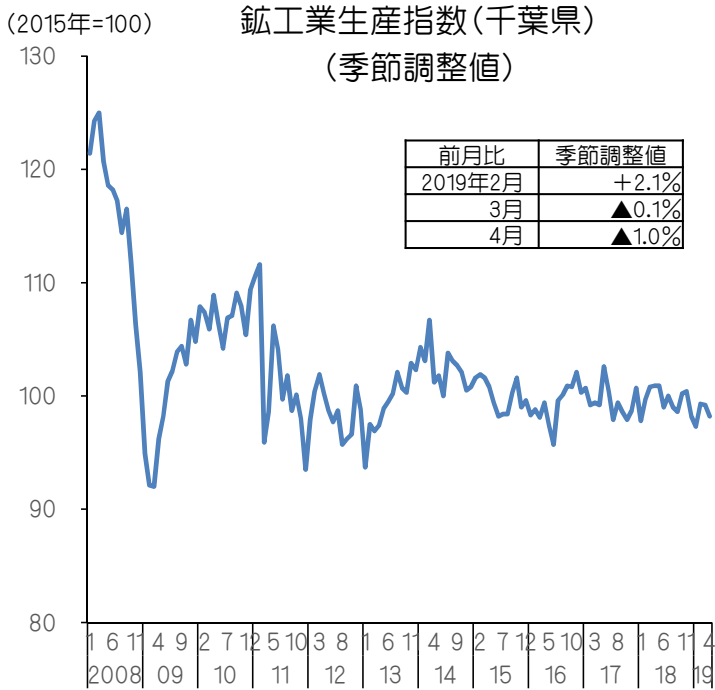
※3MAとは、後方3か月移動平均値。

(資料)東日本建設業保証株式会社他2社「公共工事前払金保証統計」

9

# 鉱工業生産 ～改善に足踏みがみられる～

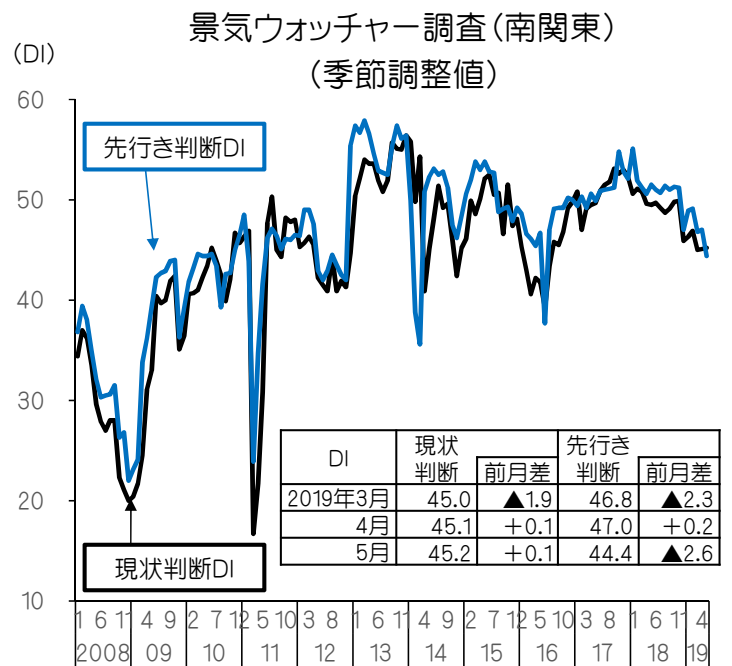
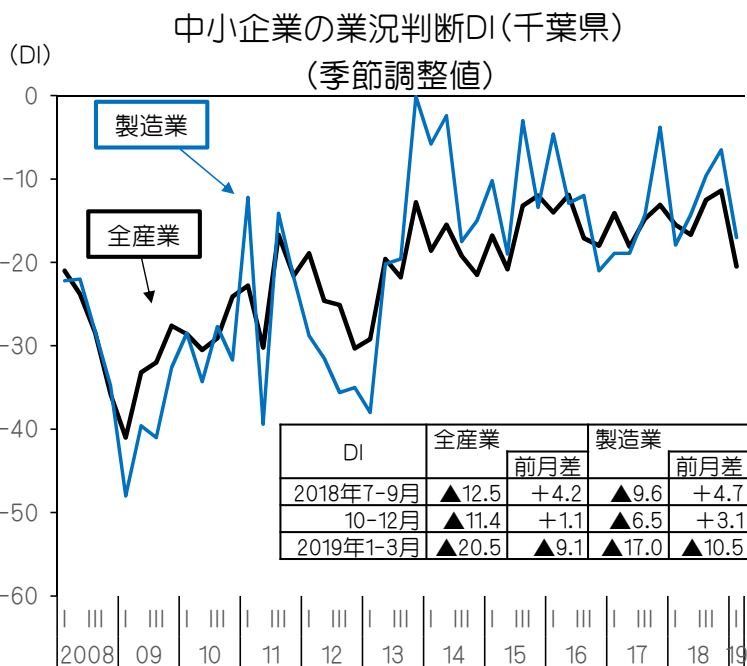
- 鉱工業生産指数(季節調整値)の前月比は、4月▲1.0%と低下。
- 出荷・在庫ギャップはマイナス(在庫調整・在庫減らし局面)であり、生産は一進一退となる可能性がある。



※出荷・在庫ギャップ=出荷(原数値の前年同月比) - 在庫(原数値の前年同月比)。出荷・在庫ギャップ(%ポイント)がプラスであれば、「在庫積み増し局面」を示し前向きな動きと判断できる。マイナスであれば、「在庫調整・在庫減らし局面」を示し後ろ向きの動きと判断できる。  
(資料)千葉県「鉱工業指数」

# 企業景況感 ～悪化しつつある～

- 中小企業の業況判断DI(季節調整値)は、2019年1-3月期▲20.5ポイントと前期より低下。
- 売り場責任者等の現場の景況感である景気ウォッチャー調査(現状判断)は、5月45.2ポイントと上昇。

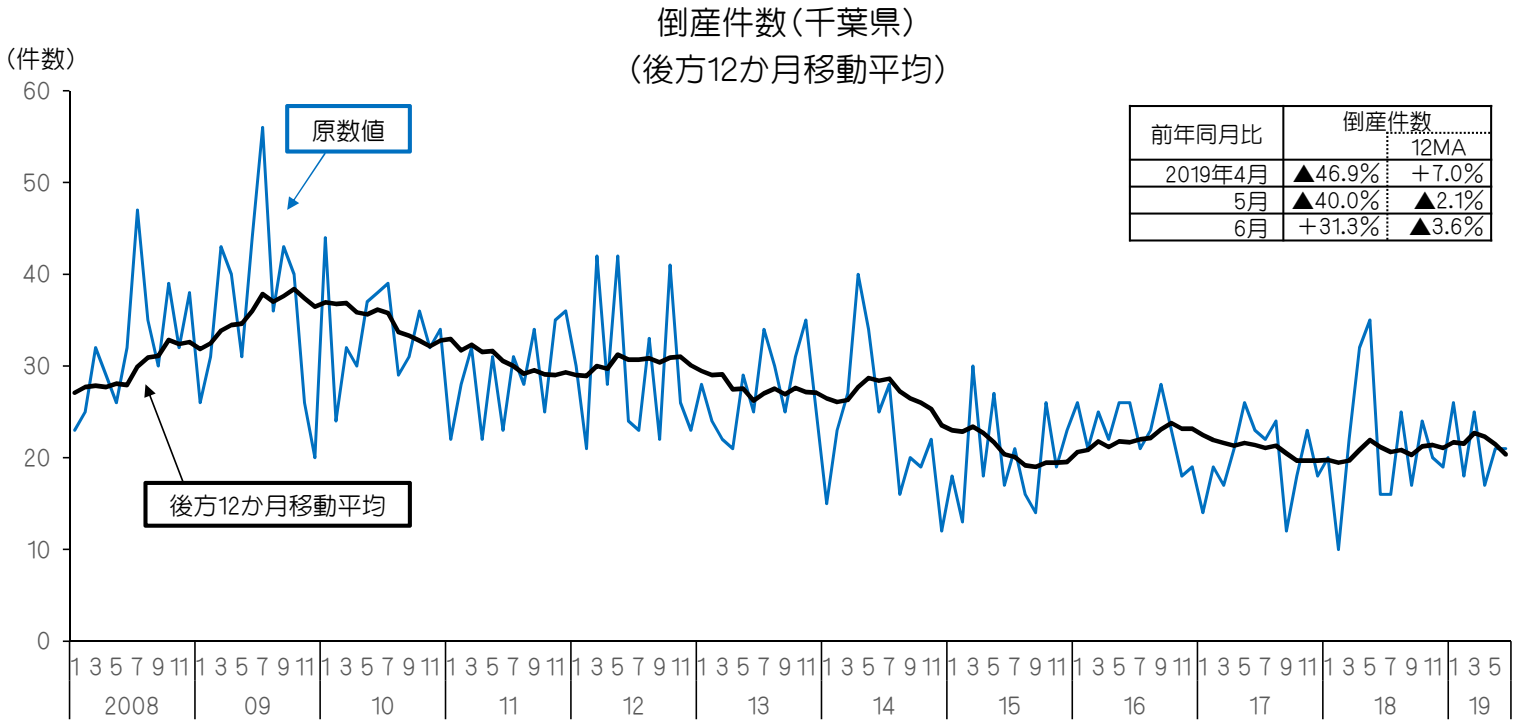


**Point** 業況判断DIは、経営者へのヒアリングをベースとし、前期比で「好転」と回答した企業比率から、「悪化」と回答した企業比率を引いて、指数化したもの。好転と悪化が拮抗した場合はDI値0となる。

**Point** 景気ウォッチャー調査は、「今月の身の回りの景気は3か月前と比べて良くなっているか」「今後2~3か月前の身の回りの景気は今月と比べて良くなるか」を調査し、指数化したもの。改善と悪化が拮抗した場合はDI値50となる。

# 企業景況感 ～倒産件数は、おおむね横ばい～

- 倒産件数(12か月移動平均)の前年同月比は、6月▲3.6%(20件)と前月より低下。
- 現在の水準(24件以下)は、1991年以来の低水準。

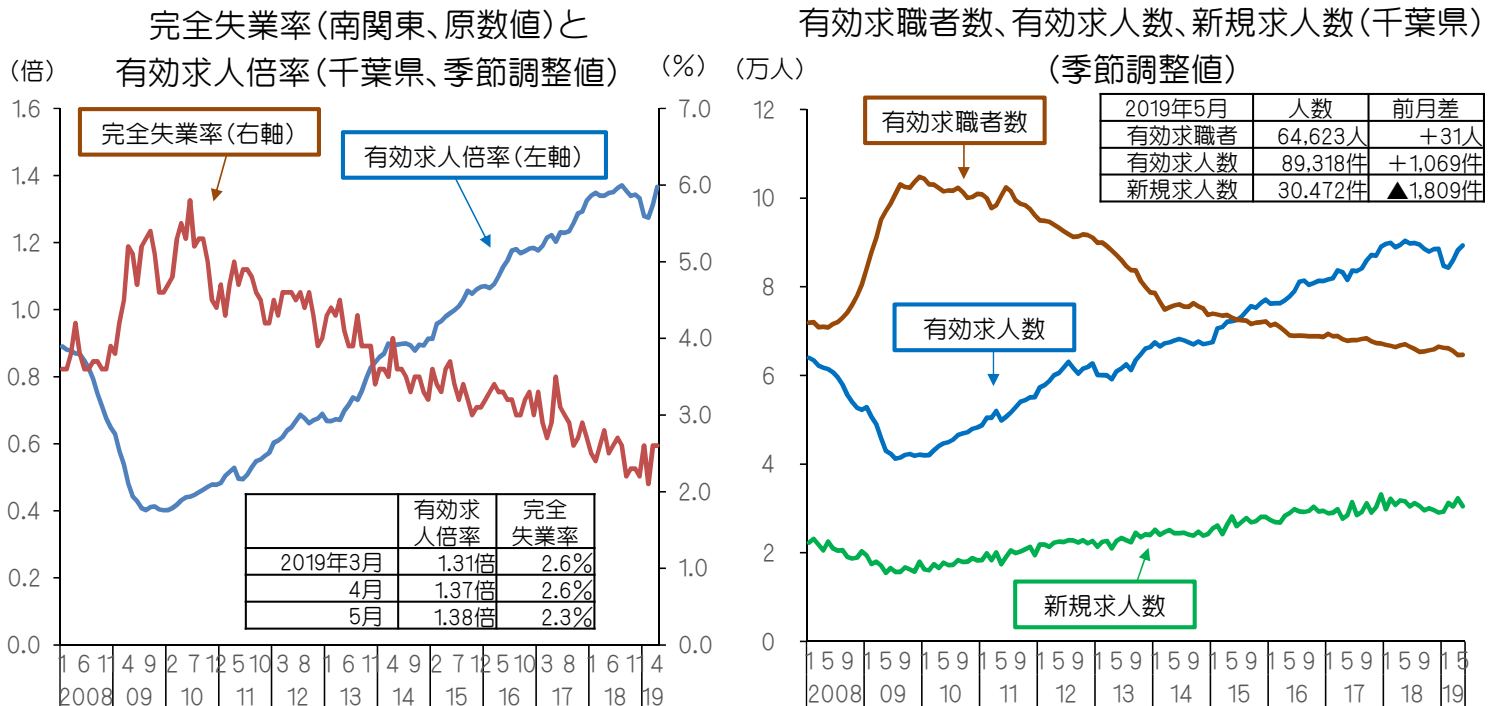


※12MAとは、後方12か月移動平均値。

(資料)株式会社東京商工リサーチ千葉支店「千葉県内企業倒産状況」

# 雇用情勢 ～着実な引き締まりを続けている～

- 有効求人倍率は、5月1.38倍と前月より上昇。
- 有効求職者数が減少傾向である一方、有効求人数は引き続き増加しており、雇用情勢の一層の引き締まりが見込まれる。
- 完全失業率は、4月2.3%と前月より低下。



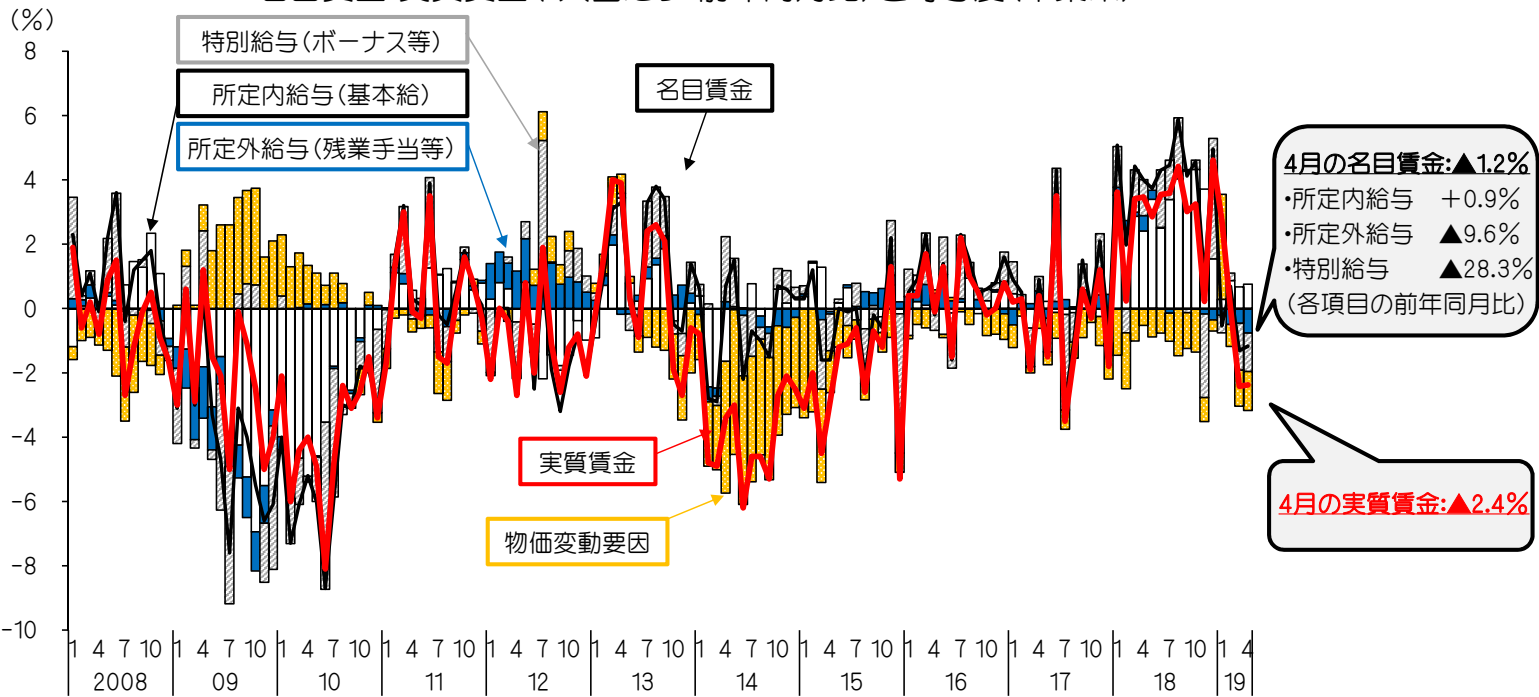
※有効求人倍率=月間有効求人数÷月間有効求職者数。なお、新規求人数は有効求人数(または有効求人倍率)の先行指標。

(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

## 雇用情勢 ～実質賃金の伸びは足踏みしている～

- 現金給与総額(一人当たり名目賃金)の前年同月比は、4月▲1.2%。
- 消費者物価でデフレートした実質賃金の前年同月比は、4月▲2.4%と前月から横ばい。
- なお、所定内給与(基本給)は16か月連続で増加している。

名目賃金・実質賃金(1人当たり、前年同月比)と寄与度(千葉県)

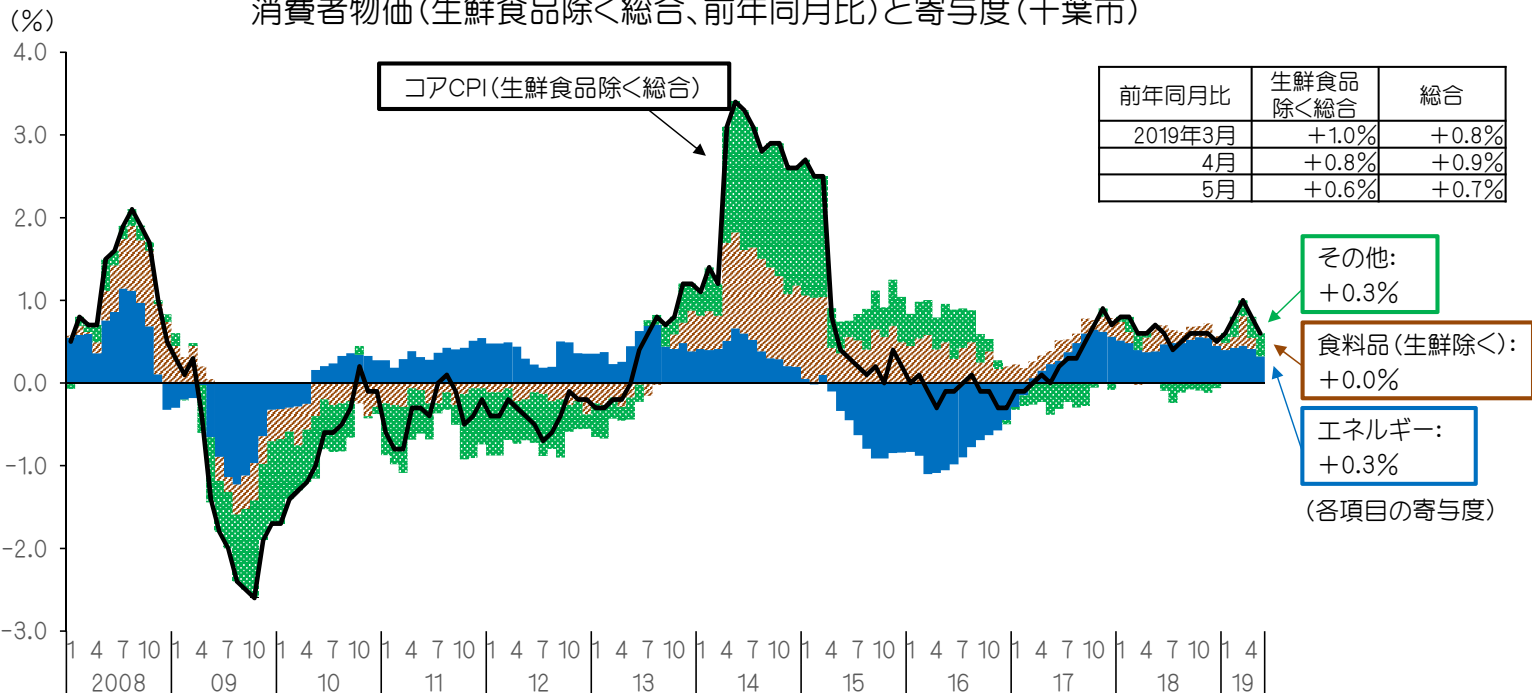


(資料)千葉県「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価 ～緩やかに上昇している～

- 消費者物価(生鮮食品除く総合)(コアCPI)の前年比は、5月+0.6%。
- 2017年3月以来、上昇が続いている。

消費者物価(生鮮食品除く総合、前年同月比)と寄与度(千葉市)



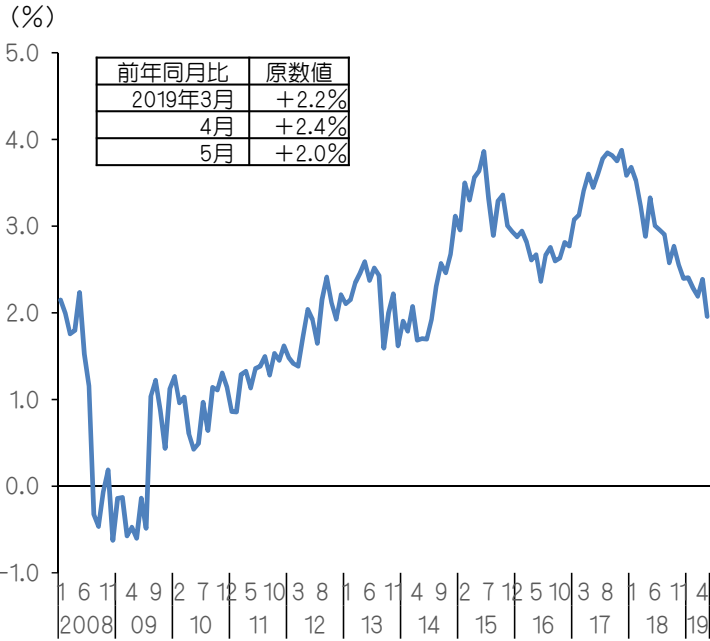
※寄与度 = (各項目の前年同月比) × (各項目のウエイト) ÷ (生鮮食品除く総合のウエイト)。

(資料)総務省「消費者物価指数」



□ 銀行貸出残高の前年同月比は、5月+2.0%と前月より低下。

銀行貸出残高(千葉県)の前年同月比

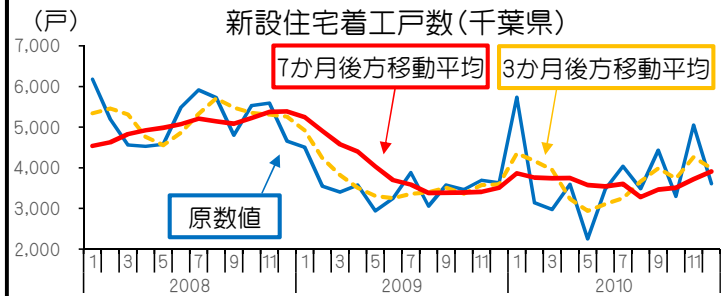


(資料)日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」



後方移動平均

✓数値の変動が激しい指標は、後方移動平均値で、傾向をつかむ



移動平均とは、単月の数値だけでなく、複数月の数値の平均値を算出することで、数値変動を滑らかにして傾向を把握する手法。

(例)2008年12月の3か月後方移動平均

$$= (10月値 + 11月値 + 12月値) \div 3$$



実質と名目

✓一部指標は物価変動の影響を除く「実質値」で、傾向をつかむ

物価上昇により名目値(取引される金額)が増えても、経済実態は改善していない場合がある。一部指標は、価格水準を固定した実質値(取引される量)の動きで傾向を把握する。

$$\text{実質値の伸び率} = (\text{名目値の伸び率}) - (\text{物価上昇率})$$

(参考)各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(令和元年6月)」

	5月月例	6月月例
基調判断	<p>景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、持ち直している。</li> <li>設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。</li> <li>輸出は、弱含んでいる。</li> <li>生産は、このところ弱含んでいる。</li> <li>企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足跡がみられる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。</li> <li>雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。</li> </ul>	<p>景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、持ち直している。</li> <li>設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。</li> <li>輸出は、弱含んでいる。</li> <li>生産は、このところ弱含んでいる。</li> <li>企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。</li> <li>雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。</li> </ul>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未定投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。</p> <p>平成30年度第1次及び第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等を取りまとめる。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。</p> <p>平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

財務省千葉財務事務所

「県内経済情勢(平成31年4月)」

【総括判断】「県内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。」

項目	前回(31年1月判断)	今回(31年4月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある。	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。	→

(注)31年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってからの足下の状況までを基とした期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は足踏みの状況にあるものの、生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は改善している。

【各項目の判断】

項目	前回(31年1月判断)	今回(31年4月判断)	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている。	足踏みの状況にある。	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	緩やかに持ち直しつつある。	→
雇用情勢	改善している。	改善している。	→
設備投資	30年度は増加見込みとなっている。	30年度は増加見込みとなっている。	→
企業収益	30年度は増益見込みとなっている。	30年度は増益見込みとなっている。	→
企業の業況感	「上昇」圏となっている。	「下降」圏に転じている。	←
住宅建築	前年を上回っている。	前年を上回っている。	→
公共事業	前年を下回っている。	前年を上回っている。	→

【先行き】

先行きについては、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の動向などに留意する必要がある。